

7. 次年度以降の取組の方向性

今年度3回行われた「地域連携推進に向けた研究協議会」の熟議、学識経験者からの指導から、次年度の取組の方向性が次のように示された。

○義務教育9年間をつなぐ教育課程について

- ・学校と学習支援部会、地域活動部会が地域人材のファイルを共有し、教員が変わっても学習内容が保証されるようにしていく。将来的にはコーディネーターを配置し、学校と地域を結ぶ役割を担う。
- ・模擬会社の取組で、試作品の作成など教員が企業に依頼していたことを、学校運営協議会が地域の企業に呼びかけ、企業による支援チーム作りを行う。

○学校運営協議会の在り方について

- ・学校評価の質的な向上を目指す。児童生徒にどれだけ力がついているのか数値として結果に表す。
- ・学校運営協議会や各部会の活動が単なる学校応援団とならないようにする。そのために、学校が目指す教育内容の実現に向けた職員の任用についても要望が出せるようにしていく。